

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

		H22.1 岩手県市町村課	H22.1 岩手町
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は黒字(111,282千円)。 H19(93,425千円)比は+17,857千円(+19.1%)。・「実質収支比率」は2.1%(県平均3.2%、県内31位)。 H19(1.8%)比は+0.3ポイント。・「実質単年度収支」は黒字(36,249千円)。 H19(24,074千円)比は+12,175千円(+50.6%)。 H16～17は赤字計上したが、H18以降は黒字を維持。・「実質単年度収支比率」は0.7%(県平均2.7%、県内26位)。 H19(0.5%)比は+0.2ポイント。 <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」は141.6(県平均149.0、県内11位)。 H19(145.8)比は▲4.2ポイントと改善。 H19に上昇したが改善しており、県内で低い水準にある。 <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は857,659千円。 H19(926,892千円)比は▲69,223千円(▲7.5%)と悪化。 基金残高は減債基金残高の減少によりH17以降毎年減少しているが、財政調整基金残高は一定規模を維持。・「基金残高倍率」は16.0%(県平均30.3%、県内25位)。 H19(17.6%)比は▲1.6ポイントと悪化。・「基金残高対前年度減少額倍率」は4.8%(県平均▲2.0%、県内29位)。 H19(3.6%)比は+1.2ポイントと悪化。 <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は90.7%(県平均88.0%、県内順位25位)。 H19(91.7%)比は▲1.0ポイントと改善。・H15以降初めて減少に転じたが、県内で高い水準にあり、性質別内訳を見ると主に次の3つが指標を押し上げている。 物件費13.7%(県平均11.1%、県内31位) 補助費13.5%(県平均12.2%、県内23位) 公債費28.7%(県平均23.2%、県内35位) <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は20.0%(県平均17.0%、県内30位)。 前年度(19.4%)比は+0.6ポイントと悪化。 H17以降連続して悪化しており、県内で高い水準にある。 <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」は黒字(38.9%)(県平均64.5%、県内3位)。 H19(47.1%)比は▲8.2ポイントと改善。 H16に黒字に転じ、以後改善傾向にある。・「地方債現在高倍率」は231.2%(県平均191.4%、県内31位)。 H19(251.8%)比は▲20.6ポイントと改善。 H16以降改善しているが、依然県内で高い水準にある。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は12,591,398千円。 H19(13,044,602千円)比は▲453,204千円(▲3.5%)と改善。・「将来財政負担比率」は235.0%(県平均178.0%、県内31位)。 H19(248.0%)比は▲13.0ポイントと改善。 H16以降改善しているが、依然県内で高い水準にある。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は171.3%と早期健全化基準を下回ったが、県内では高い水準(県平均128.7、県内29位)。 H19(189.9%)比は▲18.6ポイントと改善。・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、地方債現在高が県平均を大きく上回り、組合負担等見込額も県平均を上回っている。 また、充当可能財源が県平均を下回っている。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率1」は2.8%(県平均5.0%、県内10位)。 H19(4.1%)比は▲1.3ポイントと改善。・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は1.2%(県平均3.9%、県内3位)。 H19(2.4%)比は▲1.2ポイントと改善。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none">・H20単年度は計画額456百万円に対し実績額は551百万円。達成率120.8%。・H17～20累計は計画額1780百万円に対し実績額は2050百万円。達成率115.2%。 「投資的経費の見直し」が遅れているが、全体では計画額を上回っている。(H17～20累計の進捗状況の内訳) 「歳入」計画額178百万円 実績額399百万円 進捗率224.2% 「歳出(人件費削減)」計画額308百万円 実績額517百万円 進捗率167.9% 「歳出(人件費以外)」計画額1054百万円 実績額1223百万円 進捗率116.0% 「投資的経費の見直し」計画額548百万円 実績額428百万円 進捗率78.1%	

		H22.1 岩手県市町村課	H22.1 岩手町																		
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）																		
		【現状と課題 総括】 ①基金残高は減債基金残高の減少によりH17以降毎年減少しているが、財政調整基金残高は一定規模を維持。基金残高倍率は県内25位と低水準。 ②経常収支比率はH15以降初めて減少に転じたが、県内25位と高水準にあり、特に公債費が比率を押し上げている。 ③実質公債費比率はH17以降連続して悪化しており、県内30位と高水準にある。（H21年度公債費負担適正化計画ではH24年度に18%を下回る見込み） ④プライマリーバランスはH16以降黒字を継続しているが、地方債現在高倍率は県内31位と高水準。 ⑤地方債現在高が多く基金残高が少ないことから、将来負担比率は県内29位と高水準。 ⑥繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は県内3位と、公営企業等への財政的援助の割合は低い。 ⑦集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、「投資的経費の見直し」が遅れているが、全体では計画額を上回っている。 【助言・検討依頼事項】 ・前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH22年度当初予算に反映されるよう検討してください。 ①将来負担比率の引下げのため、事業全般にわたるスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（H22（仮称）スポーツ文化センター新設、550百万円）の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。 ②「公債費負担適正化計画」の着実な実施を図るため、起債事業を厳選し、新規発行の抑制と繰上償還により、プライマリーバランスの黒字の継続及び実質公債費比率の引下げを行ってください。	①過大な歳出規模とならないように、 ○前年度当初予算を下回ることを目標にH22当初予算編成を行う方針であるが、国の新規施策の動向により流動的な部分がある。（例えば、子ども手当の分が増えるなど 13千円×1,651人（H21ベース）×12月＝257,556千円） ○スポーツ文化センターはH21の公共投資臨時交付金事業として前倒しでの実施を見込んでいる。（H22への繰越事業） ・既に、安全・安心な学校づくり交付金については内示を得ている。 ・補正予算債の計画申請も済んでいる。 ・公共投資臨時交付金が活用できれば、地方債の発行を大幅に抑制できる見込みである。 ・しかし、国の補正予算の見直しに伴い、公共投資臨時交付金が削減・不採択となれば、事業全体の見直しが必要になる可能性がある。 ②実質公債費の引き下げは、 ○起債の新規発行は、3カ年ローリングに基づくもののみとし、プライマリーバランスの黒字は堅持していきたい。 ○繰上償還は、 H19補償金免除：上水道36,266千円 H20補償金免除：一般会計30,325千円、上水道67,000千円 H21補償金免除：一般会計42,791千円、上水道44,066千円 H21繰故債：一般会計101,585千円 計322,033千円 を実施しているが、H22も財政状況を勘案のうえ繰故債の繰上償還を検討していきたい。																		
	歳入関係	【現状と課題】 ・平成20年度の自主財源比率は、28.4%（H19:33.0%、▲4.6ポイント）で、県内21位（県平均29.9%）にある。 ・町税の調定額に対する収入未済額の割合は、6.7%（H19:7.0%、▲0.3ポイント、県内13位、県平均7.1%）で、県平均を下回っている。 ・町税の徴収率は、93.2%（H19:91.9%、＋1.3ポイント）で、県内13位（県平均92.3%）となっている。 ・滞納処分を積極的に実施しているほか、コンビニ収納にも対応している。 【助言・検討依頼事項】 ①町税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分ともに改善されています。引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	○引き続き、滞納者に対する夜間臨戸徴収などの対策強化に努めるとともに、滞納者との折衝機会を増やしその生活実態の把握に努め、適切な滞納処分により滞納繰越分を圧縮していく。さらに、現年度分の滞納繰越分を抑制し、歳入確保に努めていく。																		
保険等事業会計	国保事業	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）は12,099千円。H19（23,376千円）比は▲11,277千円（▲48.2%）と改善しており、これを控除した後の実質収支76,993千円も、H19（42,717千円）比は＋34,276千円（＋80.2%）と改善している。 ・国保税の収入未済額は減少しているが、調定額の減少に伴い調定額に対する割合は、22.6%（H19:18.4%、＋4.2ポイント、県内20位）と上昇している。国保税の徴収率は、77.0%（H19:78.2%、▲1.2ポイント）で、県内15位。 【助言・検討依頼事項】 ①財源補てん的な他会計繰入金に、H20.6.6付け総財調第17号通知「平成20年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金が含まれている場合、縮減のための具体的方策を検討してください。 ②国保税については、徴収率が現年課税分・滞納繰越分ともに低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	①「国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金以外の繰出は含まれていない。 財政調整基金残高は、現在150,000千円であり、十分な基金残高と見込んでおり、今後国保税の引下げも検討事項になっている。 よって、財源補てん的に繰出基準以外の繰出を要していない。 ②国保税の徴収率は、 <table><tr><td></td><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td></tr><tr><td>現年度分</td><td>93.33%</td><td>92.86%</td><td>93.96%</td><td>94.03%</td><td>93.62%</td></tr><tr><td>過年度分</td><td>15.43%</td><td>12.27%</td><td>13.89%</td><td>21.04%</td><td>20.92%</td></tr></table> となっており、H20は前年度を下回っているが、相対的には横ばいで推移している。 但し、農業所得の大幅な減少により保険税自体が減少傾向にあり、将来の国保会計の運営に注意が必要と考える。 町税と同様に、滞納者に対する夜間臨戸徴収などの対策強化に努めるとともに、滞納者との折衝機会を増やしその生活実態の把握に努め、適切な滞納処分により滞納繰越分を圧縮していく。さらに、現年度分の滞納繰越分を抑制し、歳入確保に努めていく。		H16	H17	H18	H19	H20	現年度分	93.33%	92.86%	93.96%	94.03%	93.62%	過年度分	15.43%	12.27%	13.89%	21.04%	20.92%
		H16	H17	H18	H19	H20															
	現年度分	93.33%	92.86%	93.96%	94.03%	93.62%															
過年度分	15.43%	12.27%	13.89%	21.04%	20.92%																
老人保健事業	【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。																				
	介護保険事業（保険事業会計）	【現状と課題】 ・介護保険事業は盛岡北部行政事務組合で実施。 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は黒字を計上。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。																			
公営企業会計	水道事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の経常損益は2,641千円の黒字（H19 11,020千円の黒字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が51,742千円（うち基準外なし：H19基準外なし）、資本的収支に係る繰入金が30,646千円（うち基準外28,803千円：H19基準外26,595千円）となっており、合計で繰入金が82,388千円（うち基準外28,803千円：H19基準外 26,595千円）となっている。 ・料金回収率80.4%は、県平均97.2%と比較して16.8%低くなっており、県順位は25位（27団体中）となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,095.0円は、県平均3,655.7円と比較して439.3円高くなっており、県順位は7位（27団体中）となっている。 ・水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく、水道高料金対策実施計画を策定し、これに取り組んでいるところであり、当該計画の確実な実施が求められるところである。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし（料金回収率が県平均を大きく下回っていることについては、留意しておいてください）。	・資本的収支に係るH19、20年度の基準外繰入金の額は、財政健全化に伴う補償金免除繰上償還により平成19年度から平成21年度の3年間に限り繰入するものである。 ・平成20年度の料金回収率が県平均を大きく下回った主な要因は、平成16年度から平成20年度において基幹浄水場の改良工事を施工し、その減価償却費の増加によるもので平成21年度がピークで平成22年度から減少に向かうことから料金回収率は向上する。 ・現在の料金は、平成16年度に子抱浄水場等の改良工事の資本費を見込で改定を行ったものであり、県平均より高額となっており、給水人口と給水量の減少により料金収入も減少が見込まれるがここ数年は値上げできないものと思われる。 ・水道経営的には、収入の減少と施設の老朽化に伴う修繕費の増加等、今後非常に厳しい経営となるため、有収率の向上と費用削減策として計画的な施設の整備を行い経営改善を図るものとする。																		

H22.1 岩手県市町村課		H22.1 岩手町
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
公共下水道事業	【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲19,342千円(H19 ▲73,198千円)。収益的収支は▲3,960千円となっており、資本的収支も▲19,000千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が48,365千円(うち基準外3,960千円:H19基準外 61,262千円)、資本的収支が35,189千円(うち基準外15,398千円:H18基準外 16,554千円)となっており、合計で繰入金 83,554千円(うち基準外 19,358千円:H19基準外 77,816千円)となっている。 ・水洗化率52.5%は、類型平均60.2%と比較して7.7%低くなっており、県平均84.8%と比較しても32.3%低くなっている。 ・有収率95.7%は、類型平均93.5%と比較して2.2%高くなっており、県平均81.5%と比較しても14.2%高くなっている。 ・使用料回収率15.0%は、類型平均37.1%と比較して22.1%低くなっているおり、県平均53.5%と比較して38.5%低くなっている。 ・使用料単価159.6円は、類型平均157.7円と比較して1.9円高くなっており、県平均146.8円と比較して12.8円高くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ①水洗化率が類型平均及び県平均を下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに、使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。 ③19,358千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ④現在認可を受けている下水道の計画であっても、未接続が多くなることが見込まれる場合は、認可変更等を行い、浄化槽事業に切り替えることも検討してください。	①整備については、平成32年までの予定であり、現在整備途中であることから、水洗化率は県平均を下回っている。 公共下水道事業および浄化槽事業の効率的な推進を図りながら、今後も説明会や広報等で普及啓発に取り組み、水洗化率の向上に努める。 また、未接続世帯の普及指導の強化を検討し、類型平均以上となるよう取り組む。 ②説明会の実施等、普及啓発活動を続けるとともに、未接続世帯への普及指導を徹底し、接続率の向上に努め、増収を図る。 現行使用料は、供用開始当初からの料金体系であり、料金改定について検討する。 ③浄化槽事業と併せ、効率的整備を推進するとともに、増収及び歳出抑制に努め、経営の健全化を推進する。 資本費平準化債の活用により、一般会計繰入金の軽減を実施する。 ④現在、県の「いわて汚水適正処理ビジョン2004」の見直しに併せ、汚水処理計画(生活排水処理基本計画)及び公共下水道全体計画区域の見直しを検討している。 未整備区域における各区域の実情に応じた効率的手法を再検討中であり、平成22年度で詳細検討を行う予定である。
特定地域生活排水処理事業	【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲999千円(H19 ▲357千円)。収益的収支は683千円となっており、資本的収支も270千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が0千円、資本的収支が1,965千円(うち基準外 1,965千円:H19基準外 370千円)となっており、合計で繰入金 1,965千円(うち基準外 1,965千円:H19基準外 370千円)となっている。 ・水洗化率100.0%は、類型平均58.1%と比較して41.9%高くなっており、県平均63.5%と比較しても36.5%高くなっている。 ・有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率である。 ・使用料回収率165.7%は、類型平均55.6%と比較して110.1%高くなっており、県平均68.3%と比較しても97.4%高くなっている。 ・使用料単価164.1円は、類型平均147.7円と比較して16.4円高くなっており、県平均138.1円と比較しても16.4円高くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ①1,965千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。	・平成19年から事業開始しているが、設置個数が計画個数に満たない実績となり、個人設置型に比べ年間使用料が高いという問題点の検討を行い、平成21年度に使用料引き下げを実施した。 今後も普及啓発に努め、設置個数増、増収を図る。 ①増収及び歳出削減等、健全経営に取り組み、基準外繰入金抑制に努める。 使用料対象外経費については、能率的な経営による収入をもって賄えない費用については、一般会計負担をしてもらうことで、財政担当課と協議を行う。
第三セクター等	【現状と課題】 ・H21.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等(土地開発公社含む)は1法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人はない。 ・経常損失を計上している法人はない。 ・債務超過の状態にある法人はない。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。	
	【現状と課題】 ・同法人は、「道の駅『石神の丘』(道路情報休憩施設等含む)」、「石神の丘美術館」、「岩手広域交流センター『プラザあい』(いわて沼宮内駅隣接施設)」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋19,025千円で、H19年度(＋28,919千円)に比べ9,894千円の減となっている。 ・町の委託料は86,902千円で、H19年度(87,809千円)に比べ907千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。(直近2年連続で売上高経常利益率が悪化していますので、経営状況注視してください。)	
住民への行財政情報の開示	【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は91.7%(県内8位)。 (公表率の内訳) 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% 通知により公表が要請されている行財政情報 100.0% 公表することが望ましい行財政情報 60.0% ・未公表項目は「公債費負担適正化計画」と「公営企業経営健全化計画(3会計)」。 ・公表情報あたりの公表媒体数は1.5件と少ない(県平均1.9件)。 ・公表している22項目中5項目は、公表方法が「情報公開コーナー等での閲覧」のみ(23%、県内35位)。複数の公表媒体を組み合わせることが望ましい。 (公表方法「閲覧」のみの項目) 財政状況1回目、福利厚生事業の実施状況、民間委託の状況、 公の施設の管理の状況、情報公開制度実施状況 【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。特に、実質公債費比率が高い状況にあることから、経費節減等について住民等の理解を得るためにも「公債費負担適正化計画」は積極的に公表してください。 ②公表媒体の拡充を検討して下さい。	①公表することが望ましい行財政情報のうち未公表項目であった「公債費負担適正化計画」と「公営企業経営健全化計画(3会計)」についてはすでにホームページ、情報公開コーナー等で公表済みである。 ②公表媒体の拡充については、広報紙、ホームページ、情報公開コーナー等において最低限公表することを基本とし、さらに告示、専用冊子、住民説明会等での公表にも積極的に努めていく考えである。 また、住民と協働で財政の健全化に取り組んでいくためにも「健全化判断比率」「資金不足比率」「公債費負担適正化計画(公営企業経営健全化計画含む。)」などの一層の公表に努めるとともに、住民が分かりやすい行財政情報の公表方法についても工夫を重ねていく。

H22.1 岩手県市町村課		H22.1 岩手町
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
入札契約制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策（最低制限価格制度及び低入札価格調査制度）について、H20調査結果では導入予定が未定となっている。・H19入札実績として、一般競争入札0件、指名競争入札51件、250万円以上の随意契約0件となっている。また、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は91.8%となっている（県内市町村平均91.7%）。 <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①入札契約制度の適正化のための取組み方針、スケジュールを示してください。</p>	<p>○総合評価方式による入札に関しては、H21年度中に要領の作成を行い、H22年度中に試験的に実施する予定である。</p> <p>なお、一般競争入札に関しては、小規模業者が参入しにくくなるデメリットがあり、町内建設業の経営・雇用の確保を鑑み、その導入については慎重に検討している。また、ダンピング対策については、町内の低入札工事においても良好な施工が保たれている状況から、現段階での対策は特に講ずる予定がないものである。</p>